

平成 28 年 5 月 23 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780305

研究課題名(和文) ミックスドメソッドアプローチによる反外国人意識形成メカニズムに関する研究

研究課題名(英文) Mixed Method Research on Mechanisms of Forming Xenophobia

研究代表者

永吉 希久子(Nagayoshi, Kikuko)

東北大学・文学研究科・准教授

研究者番号：50609782

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、外国人を「脅威」とする認識が形成されるメカニズムを、特にメディアの影響に注目して明らかにすることにあった。無作為抽出によって抽出された地点でもっとも購読数の多い新聞の記事データと、社会意識調査データを組み合わせて分析を行った結果、地域ごとの新聞における外国人表象は脅威認識と関連を持つことが示された。具体的には、外国人が地域に経済的な好影響をもたらす存在として描かれている地域では、脅威認識が低下することが示された。ただし、この効果は当該新聞購読者以外にもみられるため、メディアの直接効果とは言い切れず、地域における外国人の社会的位置づけが脅威認識に影響していることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is to investigate a mechanism forming perceptions that immigrants threaten native citizens. Especially, it focuses on an influence of the media. I conducted public opinion survey while I conducted the analysis of framing of "foreigners" in newspapers which are most broadly read in the areas where respondents of the public opinion survey live. I combined these two data and analyzed the impact of the framing of "foreigners" of a newspaper on threat perceptions of citizens living in the area where it is widely read. As a result, I found that levels of threat perceptions differ according to the framing of "foreigners" in each city. If a newspaper emphasizes economic positive impacts of inflow of foreigners, people are less likely to perceive threats caused by foreigners. However, the impacts do not differ according to whether one actually reads that newspaper, which suggests social positions of foreigners in each area, not the media, affects threat perceptions.

研究分野：社会学

キーワード：排外意識 メディア 制度

1. 研究開始当初の背景

日本人の反外国人意識は、主に社会意識研究の中で社会調査データの分析により行われてきた。こうした研究では、アメリカでの人種差別についての古典理論である接触仮説や現実的脅威仮説などの日本での適応可能性が検証されてきている。そして、外国人住民との接触は反外国人意識を低下させることや、外国人住民との希少な資源をめぐる競争が起こりやすい、または脅威となりやすい状況、外国人の集住や職業の分断、日本人住民の側の社会経済的脆弱性などのもとで、反外国人意識が強まることなどが指摘され、これらの仮説が日本においても支持されることが示されてきた。

その一方で、これらの仮説の説明力が十分ではないことも既存の研究結果から指摘されている。第一に、外国人住民の日本における割合ははまだ総人口の 1.7%ときわめて小さく、現実的脅威仮説が想定するような「外国人住民との希少な資源をめぐる競争」が実際に起こる可能性は高くない。例えばブラジル人集住地域における地域住民の意識を調べた濱田(2008)では、外国人住民のもたらす問題が「隣町」で起きている問題として伝聞形式で語られていることが指摘されている。つまり、集住地であっても、現実的な競争よりも「想像された脅威」が反外国人感情を刺激しているのとらえるのが妥当であると考えられる。第二に、外国人との交流機会が増えている一方で、反外国人意識が高まっている状況は接触仮説からは説明できない。JGSS2001年から2010年までの時系列データをみると、若年層において反外国人意識が高まっている(未発表論文)。しかし、外国人との交流経験が若年層を中心に増えていることを考えるならば、接触の増加は必ずしも反外国人感情の低下を促さない。このように、既存の研究では希少な資源をめぐる競争や交流経験等の外国人住民との直接的な関係性に注目し、反外国人意識を説明してきたが、日本における反外国人感情は直接的な関係ではなく、脅威の認識にもとづくものであると考えられる。したがって、今日の反外国人感情の高まりを説明するためには、外国人住民が脅威として認識されるメカニズムを検証する必要がある。

2. 研究の目的

上記のような観点から、本研究では、脅威としての外国人認識の形成メカニズムを明らかにすることを目的とする。この際特に、メディアの影響に注目する。

反外国人意識の源泉として現実的な脅威よりも認識された脅威に注目する議論は、欧米においても近年取り入れられている。例えば、マイノリティ集団がメディアや右派政党によって「スケープゴート」として取り上げられることで、脅威の認知が形成されることが指摘されている。これに対し、日本におい

ては、脅威の認識を形成する要因に注目した研究は多くない。数少ない例外となる樋口(2012)では、在日外国人をターゲットにする排外主義運動の参加者へのインタビューから、「脅威としての在日外国人」認識がインターネット等のメディアに触れることで形成されていったことが示されている。しかし、この研究は排外主義運動参加者という限定された対象についてのものであり、より薄い反外国人意識をもつ人々に対しても当てはまるのかが明確でない。

そこで、本研究では、社会調査を行うことにより、排外主義運動に参加しないような「普通の人々」の脅威認識の形成メカニズムを、特にメディアの影響に注目して検証する。

3. 研究の方法

本研究では、以下の二つの分析によって、脅威としての外国人認識が形成されるメカニズムを検証した。

(1) メディアにおける「外国人」表象の分析
メディアが脅威としての外国人認識に与える影響を検証するため、メディアにおいて外国人がどのように表象されているのかを、地域差に注目して分析した。

社会意識調査の対象地として無作為抽出によって抽出された 24 市区町村が含まれる都道府県を対象に、それぞれの都道府県でもっとも読まれている新聞を選んだ。そのうえで、Constructed Week Sampling という抽出枠組みを用い、2010 年から 2013 年までの 4 年間のうち各年の各曜日について、6 週間分無作為抽出を行った。これによって抽出された日の記事を対象に、「外国人」関連の記事の検索を行い、得られた記事を分析の対象とした。そして、各新聞における外国人表象の違いを、KH Coder を用いた計量テキスト分析によって検証した。

(2) 社会意識調査の分析

上記の新聞分析と対応する地点において、反外国人意識や脅威認識を項目に含む社会意識調査を実施した。調査は選挙人名簿から無作為抽出によって抽出された 4800 人に対して郵送調査で行った。1777 人から有効回答を得た(有効回収率 38.2%)。この調査のデータを新聞記事データと統合し、マルチレベル分析を行った。

これに加えて、制度と反外国人意識の関連を分析するため、ヨーロッパを対象にした社会意識調査である European Social Survey および 2013 年に日本全国を対象に行われた社会意識調査である「国際化と政治に関する市民意識調査」を用いた分析を行った。

4. 研究成果

(1) 新聞記事表象の分析

新聞記事データの分析の結果、新聞における「外国人」表象には地域差があることが示された。「外国人」表象の在り方によって、

地域は大きく三つに分けられた(図1、2)。第一の地域は読売新聞、毎日新聞、中日新聞という全国規模の新聞が主に購読されている大都市圏(図1のC)であり、この地域では「外国人」は領土問題や安全保障、国内政治と結びつけて表象されやすい。また、この地域では、「外国人」が犯罪などによって内側から脅威をもたらす存在としても描かれやすい。第二の地域は、地方紙の購読率が高く、外国籍人口割合が高い地域である(図1のB)。これらの地域では、「外国人」の生活の様子や地域住民との交流の様子や、医療や教育といった外国人の生活上の問題が描かれやすく、「外国人」は地域住民の一部として描かれる傾向にある。第三の地域は、地方紙の購読率が高く、外国籍人口割合が低い地域である(図1のA)。これらの地域では「外国人」は地域に経済効果をもたらす存在として描かれる傾向にあった。

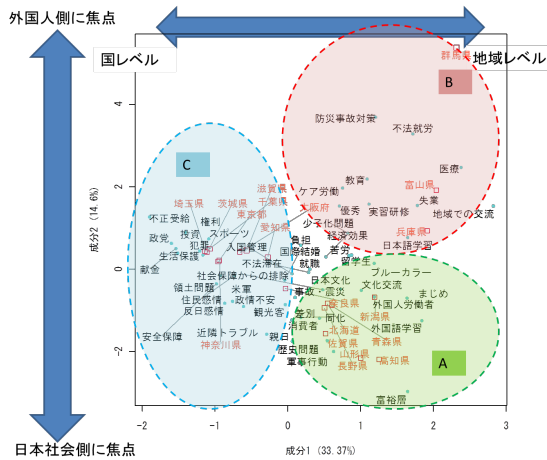


図1 「外国人」と関連する項目の地域差

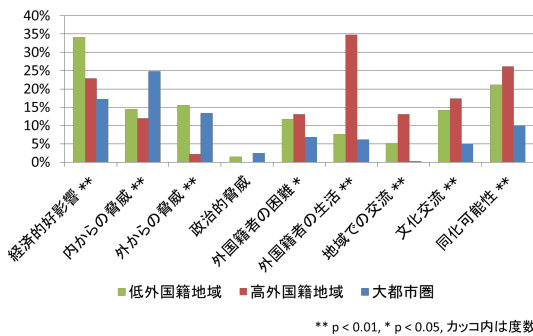


図2 外国人表象の地域差

(2) 社会意識調査データの分析

社会意識調査データの分析の結果、以下のことが明らかになった。

まず、基礎的な分析の結果、韓国人・中国人に対しては、他の国籍者と比べて、より否定的な意識がみられるという2013年からの傾向が持続していることが確認された。また、外国人増加による治安悪化への懸念が強い一方、経済活性化や労働力不足解消の期待が高いことも示された。

政治に関する情報源としては、新聞やテレ

ビが活用される傾向にあるが、若年層では新聞よりもインターネット上のニュースや掲示板が情報源として活用されていることも明らかになった。

次に、新聞記事における外国人表象の脅威の認識に対する影響を、マルチレベルモデルを用いて分析した。分析の結果、経済的な好影響が強調されている地域においては、脅威の認識が低下する傾向にあることが確認された。しかし、この効果は対象となった新聞の読者に限定的なものではないため、新聞の表象による直接効果とはいえない。むしろ、地域の産業構造が外国人の地域における位置づけを規定し、そのことが脅威認識に影響していると考えられる。

さらに、外国人を領土や政治主権をめぐる脅威として表象する記事の割合が多い地域は、少ない地域に比べて、対象となる新聞の読者の脅威の認識が低いことも示された。この結果は、国際関係における外国との軋轢が、排外意識の源泉となるという理論から推測される結果に反するものである。

(3) 反外国人意識と制度の関連の分析

反外国人意識に対して制度が与える影響について、以下のことが明らかになった。

第一に、European Social Surveyをもとに、労働市場政策と外国人受け入れ意識の関連を分析した結果、労働市場政策が手厚く、かつ、失業保険などの消極的政策を中心としたものである場合に、外国人の受け入れに対する否定的な意識が強まり、その傾向は特に社会経済的に脆弱な層において強いことが示された。これは、従来型の「閉じた福祉国家」において、社会保障制度の給付は希少な資源とみなされやすく、結果としてその分配の対象が拡大することについて、否定的な意識を生じさせやすいことを示唆している。一方で、職業訓練等を中心とした積極的労働市場政策が手厚いセーフティネットの提供とともに行われた場合には、外国人の受け入れに対する否定的な意識は生まれにくくなる。この結果から、積極的労働市場政策とセーフティネットの提供による、外国人受け入れと両立可能な「開かれた福祉国家」の可能性が示された。

第二に、「国際化と政治に関する市民意識調査」を用いた分析から、日本における外国籍住民の権利についての認識枠組みは、欧米で論じられてきた社会的権利と文化的権利の二つを軸とするものではなく、地方自治への参加とセーフティネットの提供という二軸によって構成されるものであることが示された。また、諸権利の付与の支持は、社会経済的脆弱性や経済的な脅威の認識との関連が弱いことも示された。日本において、外国籍住民に対する権利付与への意識は、物質的な資源をめぐる競合関係の認識よりも、治安や秩序、文化といった象徴的資源をめぐる脅威の認識から生じていた。

これらの結果は、反外国人意識が社会経済的脆弱性から生じているとはいえないことを示している。外国人が脅威として認識されるか、また脅威の認識が反外国人意識につながるかは、社会保障制度をはじめとした諸制度が両者の関係をどのように規定するのかということによっても影響を受けると考えられる。

(4) 結論

上記の分析から、脅威の認識の形成メカニズムにおいて、地域の産業構造とそこにおける外国人の位置づけが大きな影響を与えていることが示唆された。新聞記事の分析からは、各市区町村で外国人が異なる表象をされていることが示された。しかし、社会意識調査データと組み合わせた分析において、新聞記事における表象の効果が新聞読者だけでなく、その地域に暮らす人に広くみられたことを考慮すれば、新聞記事における表象が人々の認識に影響を与えているとは言い切れない。むしろ新聞記事における表象と人々の意識の両者が地域の産業構造による外国人の位置づけの差によって影響を受けていると考えられる。

外国人住民の数が少ない地域では、外国人が労働者や住民としてではなく、観光客として位置づけられる。そのため、外国人の増加は脅威としてではなく、経済的に肯定的な影響をもたらすものとして認識される。一方で、外国人住民を多く受け入れている地域においては、外国人は住民や労働者として表象されており、こうした地域では外国人増加の否定的な側面も認識されるため、必ずしも肯定的な態度が醸成されないのではないだろうか。永吉(2008)では、外国籍者の割合が低い地域では、外国人増加の肯定的影響のみが認識されやすく、結果として反外国人意識が低くなることが指摘されている。本研究では永吉(2008)で示された外国人に対する「漠然とした好意」が観光客など経済的好影響をもたらす存在としての外国人イメージにもとづくものであること、それが地域の産業構造と関連していることを示している。

また、全国紙においては、外国人は国家間の政治問題や治安の問題と結びつけられやすい。しかし、このことは必ずしも、強い脅威の認識をもたらすわけではない。国際問題によって醸成される排外意識と、外国人増加をめぐる脅威の認識の関連については、今後さらなる検証が必要となる。

さらに、排外意識に対する社会保障制度の影響についての分析からは、メディア以外の社会制度が脅威認識に影響を与える可能性が示された。社会保障を外国人住民と競合する資源と考えるかどうかは、その国の社会保障が誰に、どのような形で与えられるのかによって異なる。

以上のように、本研究では、脅威の認識に対して、産業構造や社会保障制度など、人々

の経済状態にかかわる制度の与える影響が、メディアの影響以上に大きい可能性が示された。しかし、今回扱った新聞が各地点につき1紙であり、非常に記事数が少ない地点もあった。このため、現在新聞記事の数を追加したうえで再分析を行っている。

また、本研究ではテレビ、インターネットなどのその他のメディアにおける表象を扱えなかったことから、本研究ではメディアの効果が十分に測定できておらず、過少に測定している可能性がある。メディアにおける表象の影響については、他の媒体についても対象に含んだうえで、さらに検証する必要がある。また、人々の認識にはメディアだけでなく、政治家などの政治エリートによるフレーミングも影響することが指摘されている。この点について検証することも、今後の課題となる。

<引用文献>

- 濱田国佑. 2008. 「外国人住民に対する日本人住民意識の変遷とその規定要因」『社会学評論』59 (1): 216-231.
樋口直人. 2012. 「排外主義運動のミクロ動員過程」『アジア太平洋レビュー』9: 2-16.
永吉希久子. 2008. 「排外意識に対する脅威認知と接触の効果」『日本版 General Social Survey 研究論文集』10: 149-162.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4件)

- Nagayoshi, Kikuko and Mikael Hjerm. 2015. "Anti-immigration attitudes in different welfare states: Do types of labor market policies matter?" *International Journal of Comparative Sociology* Vol. 56, No. 2, pp.141-62、査読有
DOI: 10.1177/0020715215591379

- 永吉希久子. 2014. 「外国籍者への権利付与意識の規定要因」『理論と方法』29 巻2号、pp.343-59、査読有

[学会発表](計 9件)

- 永吉希久子. 2015. 「新聞記事における「外国人」表象と排外意識への影響 地域間比較の視点から」第88回日本社会学会(於 早稲田大学、2015年9月19日)

- 伊藤理史・永吉希久子. 2014. 「生活保護不信の規定要因」第12回福祉社会学会大会(於 東洋大学、2014年6月28日)

永吉希久子．2014．「新聞記事における『外国人』表象」第57回数理社会学会大会（於 山形大学、2014年3月7日）

永吉希久子．2013．「外国籍者への権利付与意識の規定要因」第56回数理社会学会大会（於 関西学院大学、2013年8月27日）

〔図書〕（計 5件）

永吉希久子．2015．「排外意識に対する社会経済的地位の効果」『計量社会学入門』勁草書房、208-219（分担執筆）

〔その他〕

国際化と政治に関する市民意識調査 HP
（<http://www.sal.tohoku.ac.jp/~nagayosh/index.html>）

6．研究組織

(1)研究代表者

永吉 希久子（Kikuko Nagayoshi）
東北大学・大学院文学研究科・准教授
研究者番号：50609782

(4)研究協力者

田辺 俊介（Shunsuke Tanabe）
早稲田大学・文学学院・准教授

濱田国佑（Kunisuke Hamada）
駒澤大学・文学部・講師

藤田智博（Tomohiro Fujita）
京都大学・アジア研究教育ユニット・研究員

伊藤理史（Takashi Ito）
大阪大学・人間科学研究科・助教